



かわみなみ

議会だより

No.127

令和2年(2020年)
2月1日発行





川南で働く 若者の思いを聞く

今回の新春座談会は、川南で育ち川南町内に就職されている若者3名に、川南町の魅力や課題等について、町長、町議会議員が同席し、宮日都農支局長の赤塚盟氏を司会に意見を聞いてみた。

川南町に就職した理由は

白川さん 川南に帰ってくる前、海外に行っていた。現在は川南町役場産業推進課畜産係で勤務。仕事が終わると国光原中学校の野球部のコーチをしている。川南町は自然が美しく空気も美味しい。両親や祖父母、親友がいて安心感が持てるし、大好きな野球ができる環境があった。

椎木さん 高校、大学は宮崎市内であったが、小学校からサッカーが好きで、社会人になってもサッカーができる環境があり、町内には、家族友人等の安心できる環境があ



椎木悠弥さん

った。現在は尾鈴農業協同組合に勤務。

河野さん 高鍋信用金庫に勤務。地元の金融機関で働きたいという気持ちが強かった。商業高校で、県民の方々にお世話になっていて、恩返しをしたという思いで地元就職をした。



河野ほのかさん

川南に暮らして感じることは

白川さん 川南の人は、頼り方、助け合い方が上手で、情報が早く結びつきが深いと思う。

椎木さん 農家の方と接することがあり、人の温かみを感じることができる。

白川さん 緊張感がない。競争がない。食べるに不自由を感じない安心感が川南町にはあるのではないかと。



白川将寛さん

議長 川南町で生活をするということは、生活が潤うことではないだろうか。今年も野菜が豊作で値が安く、農業する人が少なくなってくるのではと懸念している。



河野議長

町長 思ったことが言える、楽しいと思えることを見つけることが肝要。

地元で仕事を選んだ理由は

椎木さん 大学時代には、選択肢はあったが。
河野さん 高校時代にテニスで大変お世話になったので、恩返しで地元就職を選ぶ。

25歳同窓会について

町長 若者の流出対策として昨年から開催している。最近の若者に田舎が好きという人が増えている。それは価値観の多様性にあるのではないかと。そういう観点から「住めば都」という漸進的な発想で奨める必要がある。



日高町長

椎木さん 参加者の中には、このような機会を作っていただき有難いという意見がある。

町内に仕事の選択肢が少ないことについて

白川さん 仕事は自分で生み出すもの。現在



はネットで稼げる時代。クラウドファンディングを利用した町が支援する体制が望ましい。「チャレンジできる若者のまち かわみなみ」と銘打ってやる方法もあるのではないかと。

20歳の頃と変わったものは

白川さん 世界一周旅行とか一人でやってみていたと思っていたことが、結婚をし家族ができると、その実現を家族と共にという思いになっていった。

椎木さん 大学時代には安定した職にと漠然としていたが、諸体験をしていけば違った視点で現在が捉えられたかもしれない。

河野さん 今の職を決定づける前は、単純に自衛官になろうと思っていた。

若者の視点で川南に必要なものは

河野さん テニスコートなど施設整備をすることで、スポーツ交流が増えていくのではないかと。

司会 これからの時代、少子高齢化等多くの課題を抱えている中で、今の世代が直接関わっていかねばならないし、自分のこととして捉えていかねばならない。



赤塚盟氏

座談会を終えて

今回で8回目となる新春座談会である。時代を担う若者の後押しになれるように、議会として川南の魅力を伸ばすにはどうしたらいいのか模索しなければならない。

今後とも成人式アンケートとともに様々な方々との座談会を継続していきたい。

(委員長:徳弘美津子)

令和元年12月補正予算 2億2357万1千円追加 総額111億7025万8千円に

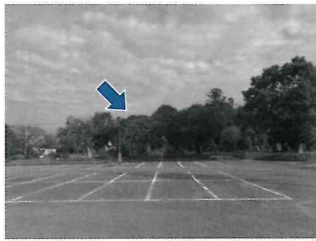
土地購入に総額2556万5千円

今回2件の土地購入が計上された

- ①総合福祉センター建設に伴い、役場入口（高鍋信用金庫前）の土地を購入するものである。面積は215㎡となる。
- ②文化ホール駐車場の北側宅地を購入するもの。隣接する町営住宅の駐車場として使用されるが、将来的には定住促進に利用される予定。面積は2,712㎡となる。



役場入口

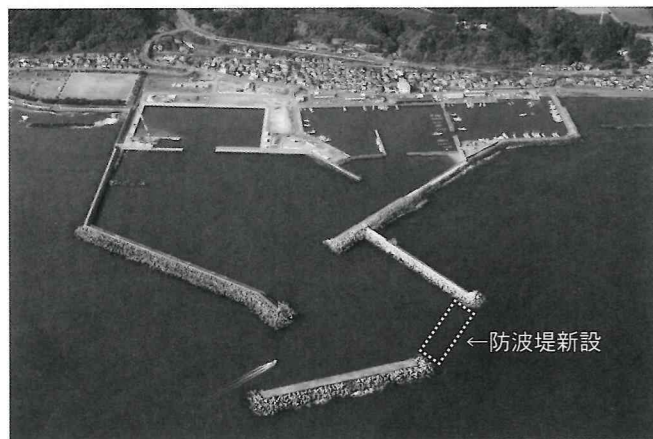


文化ホール駐車場北側

通浜漁港内の防波堤新設に1億円

水産生産基盤整備事業の負担金（10%）として1億円計上された。平成29年度から10か年計画事業が実施されており、令和元年度総事業費は当初予算からあわせ14億700万円となった。町の負担は1億4070万円となる。

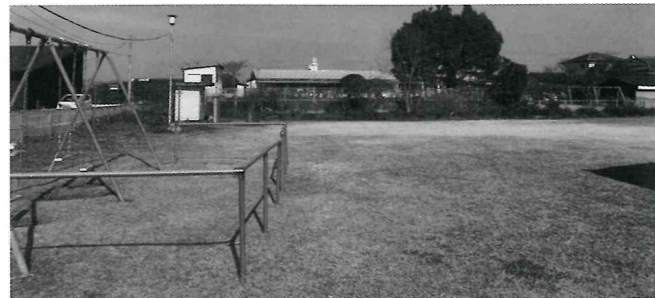
この事業は漁港内に大波や砂が侵入するのを抑え、漁港の持つ水産物の生産・流通基盤としての機能のほか、津波襲来時には集落の被害を最小限に抑えるという防災面での重要な役割を果たすことが期待できる。



通浜漁港

番野地保育所 令和3年度民営化

町立の番野地保育所は令和3年4月に社会福祉法人「敬神福祉会」に移譲することが決定した。現在の保育施設は老朽化しており、移譲先への条件は新設民営化となっている事から新園舎を番野地農村公園に建設する計画となっている。現在の町立としての番野地保育所は令和2年度（令和3年3月31日まで）までとなる。



番野地保育所隣の新園舎建設予定地

川南町公民館条例の廃止

現在、川南町公民館が建設されている敷地に川南町総合福祉センターを建設する計画に伴い公民館条例を廃止するもの。現在公民館では生涯学習講座などは利用されていない。公民館解体後はこれまで利用されていたグループ、福祉関係の会合などは、農村センター、生涯学習センター、文化ホールや図書館の研修室などあり、十分補完できる。

（委員会では全員賛成。本会議で反対討論があり、賛成多数で可決された）

反対討論 米田 正直

社会教育法で定めている重要な公民館が無くなることは「住民のために、実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする」という崇高な基本条例が失われるもので、コミュニティ施設条例にはそのことは表記されていない。公民館条例の代替とするのは無理がある。社会教育法の理念に沿った条例ができるまでは、公民館条例は廃止すべきではない。

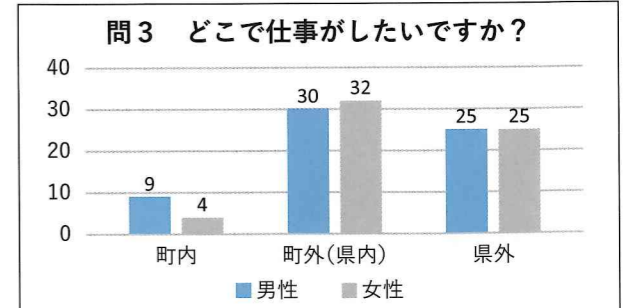
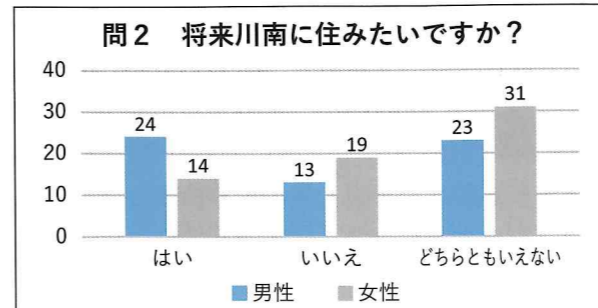
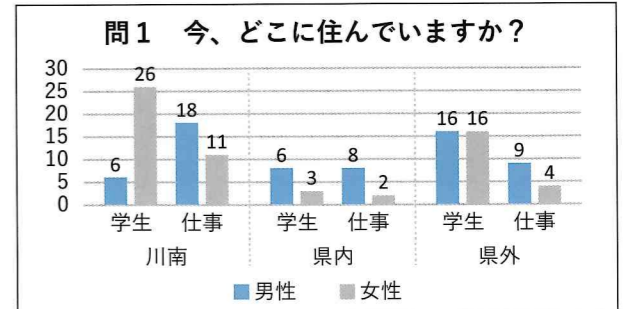
令和元年11月臨時会・12月定例会 賛否表

		○は賛成、●は反対、議は議長													
		結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			河野	谷村	中津	蓑原	徳弘	児玉	竹本	米田	内藤	川上	中村	福岡	河野
			禎明	裕二	克司	敏朗	美津子	助壽	修	正直	逸子	昇	昭人	仲次	浩一
【臨時会】															
賛否が分かれた議案	川南町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	可決	○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	○	○	議
	令和元年度一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	○	○	議
全員賛成議案	川南町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について														
	令和元年度川南町水道事業会計補正予算（第1号）														
【定例会】															
賛否が分かれた議案	川南町公民館条例の廃止について	可決	○	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	○	議
	工事請負変更契約締結について「地域活性化拠点（PA）施設建築主体工事」	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	議
全員賛成議案	川南町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例を定めるについて														
	川南町総合計画条例の一部改正について														
	川南町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について														
	川南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について														
	川南町保育所条例の一部改正について														
	川南町水道事業給水条例の一部改正について														
	工事請負変更契約締結について「地域活性化拠点施設（PA）機械設備工事」														
	令和元年度川南町一般会計補正予算（第5号）														
	令和元年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）														
	令和元年度川南町下水道事業特別会計補正予算（第2号）														
	令和元年度川南町尾鈴地区畜産用水管理事業特別会計補正予算（第1号）														

成人式アンケート結果

今回で8回目になった成人式参加者へのアンケート結果をここに掲載します。

今年の成人式参加者は127名（男性65名、女性62名）でした。



一般質問

記事については質問者本人から提出された原文を基に作成しております。



通浜地区に避難タワーの建設を

中津 克司

【問1】町長は、平成25年12月定例会において、「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されたら、国、県と協議しながら、必要性があれば当然取り組むべき課題だと考えている。」と答弁している。平成26年3月高鍋町、新富町、都農町と共に、我町も特別強化地域に指定された。高鍋町、新富町はそれぞれ津波避難タワーを2基設置し、都農町は避難道の整備をしているが、我町は高台への避難を優先し、避難誘導灯設置に取り組んでいる。平成28年4月の熊本地震は益城町をはじめ、死者、重軽傷者3,000人弱、住宅の全半壊、熊本城の被害、石垣崩壊、阿蘇大橋の崩落と、大規模な被害は記憶に新しい。この被害実態を目の当たりにし、通浜地区に置き換えてみると、南海トラフ巨大地震で、えびす橋、通浜大橋が崩落し、ハザードマップで明示してある県道沿いの、急傾斜地崩壊危険箇所、土砂災害特別警戒区域が土砂崩れで家屋を押し流し道路を塞ぐ、坂の上への避難道も地盤が弱く崩れやすい。最悪の場合、高台への避難道確保は厳しい事が想定出来る。最近の新聞に「大川小の防災過失確定」、震災前の防災体制の不備による過失を、最高裁が初めて認める判決が確定した、との記事。すぐ裏山が崩壊

危険箇所であり、南海トラフ特別強化指定地域の指定を受けている中で、避難タワーの未設置は事前防災の不備にならないのか？と思う。あらゆる事を調査し、最悪を想定して最善の対策を講じる必要がある。首長が明確に方向付けを示し、ならどうするか？みんなで知恵を出すことが大事だと考える。避難タワー建設か否か、この一点に絞り明快な答弁を求める。

【答1：町長】避難タワーの建設は考えていない。避難場所の確保、整備を考えている。

川南町地域活性化拠点施設について

【問2】PA隣接の地域活性化拠点施設は、軽食ではリピート客は望めない、我町の豊かな食材を全国にアピールし、県民も、町民も川南の良さを実感出来るよう、「川南の四季を食べる会」のノウハウを活かし、バイキング形式で食材提供出来る術（すべ）を考えたかどうか？

【答2：産業推進課長】貴重な提言として参考にする。

振興班分館(区)について

【問3】地域づくり大会、出席率が非常に悪い。この大会資料は各課の連絡事項等、行政と町民を繋ぐ大事な内容、欠席した振興班長宅に資料を届けてはどうか？担当部署任せでなく、地域担当職員が外向く事で地域と繋がり、顔の見える存在になる。

【答3：まちづくり課長】やる方向でいく。



町の防災について

米田 正直

【問1】当町の中心を流れる平田川は平成28年6月4日、豪雨で平田郷地区を飲み込むほどの氾濫を起こし、作業小屋や豚舎、木材等を流し、更には太陽光発電の敷地を浸水し、全面更新するような状況であった。また平成30年9月30日の台風24号で、氾濫をし、停電3日間、倒木や土砂崩れが多数発生した。平田川に対する災害対策は。

【答1：町長】河床の浚渫工事を下流域の方から実施していただくよう高鍋土木事務所にお問い合わせいただき、予算化されている。

【問2】地域における防災活動の重要性・自主防災組織の必要性は近年の災害等で貴重な教訓を得ている。川南町の防災組織の現状について伺いたい。

【答2：まちづくり課長】通浜・伊倉・市納の3地区で組織化されている。近年の異常気象による災害を考えた場合、自主防災組織は必要であり、各地区において、組織化していきたい。通浜地区について、年2回日中に避難訓練を実施、伊倉地区は本年7月7日に設立し、夜間訓練を実施している。市納地区は町が絡んだ具体的な訓練は実施していない。防災備品は自治公民館に防災倉庫を設置し、自主防災組織も活用するようにしている。避難食100食3日分、他カップラーメン、飲料水、トイレ用品、発電機、懐中電灯等生活に関する備品を備蓄している。

【問3】町民への防災に対する意識啓発活動について。

【答3：町長】自分のこととして捉えられるように、根気強く、一人ひとりと向き合って、あらゆる機会を通じて啓発する必要があり、このことが一番重要だ。

【問4】急傾斜指定地における危険物除去の補助事業の構築について。

【答4：まちづくり課長】急傾斜危険区域の危険物除去について、国、県の補助制度はない。所有者の責任において管理していただくことが基本であるが、今後は国・県へ要望していきたい。

武道館の今後について

【問5】武道館が取り壊しになり、少年団や一般の武道愛好家の活動する場が狭まれてきているのではないか。

【答5：町長】人間形成という大きなキーワードであり、武道の精神は理解できる。代替施設として中学校の武道場や農村センターでの利用ができるように準備はされている。武道の普及を図っていきたい。

【答5：教育長】中学校の武道場利用頻度は、両中学校の体育の授業、部活動の他、唐中で月・水・金に川南少年団柔道が、火に一心塾の空手、国中については、士学館空手が水・金に利用している。町内の武道人口は132名と把握している。改めて武道を推進していきたい。

【問6】中学校の統廃合が話題になっているが、その空き施設の利用について

【答6：教育課長】令和8年度に中学校の再編を計画しており、再編後の両中学校の武道場については、町民の皆様の利用や、武道の推進に活用できればと考えている。



公立・公的病院の再編統合対応

荻原 敏朗

【問1】厚生労働省は医療実績や近距離に類似機能病院があるとの理由で、再編統合が必要と全国424の公立公的病院を公表し、来年9月迄に検討・対策が必要としている。その中に国立病院機構宮崎病院も含まれている。当病院は地域住民の医療の一翼を担い、また多くの町民が働いている。万一なくなると地域不安が広がり人口減少に一層拍車がかかると思うが、町長の見解と対応は。

【答1：町長】再編統合対象病院に残念ながら国立病院機構宮崎病院が入っていた。事前に知らされていなかった。全国の市町村長は病院が無くなるのは不安という声を出している。病院からも来られ、引続き地域医療を守ると言われた。県とも協議し、他の自治体

とも一体となって取り組む。

ふるさと納税返礼品対応

【問2】県内他自治体のふるさと納税返礼品で、殆どが脂身であった肉という事例が報道された。本町では似た事はないのか。またチェック体制はどうなっているのか。

【答2：会計課長】本町ではそのような事例はない。返礼商品を提出頂き、町の特産品としてふさわしいかチェックしている。また他自治体の発覚事例の経緯をまとめた資料を送付した。

リピート率は

【問3】本町返礼商品の好感度の指標となるリピート率は。

【答3：会計課長】月によって変動はあるが、肉製品を中心に3割から5割だ。

新商品開発は

【問4】地域活性化拠点施設も稼働するが新商品開発の動きは。

【答4：産業推進課長】地域活性化拠点施設が軌道に乗って取組む。

【問5】いつから開発ということではなく、絶えず心がけることが必要ではないか。

【答5：産業推進課長】鱒（さわら）などの水産物の加工品開発は検討している。

スマートインター設置

【問6】地域活性化拠点施設設置も目途がついたが、PAに接続するスマートインター設置要望活動をすべきでは。川南は取付道路も不必要で安くできるのでは。

【答6：町長・建設課長】要望の声は承知しており動いている。国から高鍋・都農あなたの町も効果がないとダメと言われている。山之口15億円、門川21億円、

国富36億円要した。要望協議は進めている。常盤道にある川南のようなPA集約統合型は9億円だ。

災害対応は

【問7】気候変動等もあり、過去の経験実績だけでは対応できない、対策はどうするのか。また交通量の多い町道に亀裂やえぐれているところがあるのは承知か。

【答7：町長・建設課長】データ見直しの声も上がっているが、予算が桁違いになるので長期計画の中でやっていく。指摘町道は確認しており、亀裂はひび割剤を注入、改善センター南えぐれ箇所は高鍋土木と協議中。



改善センター南側道路・平田川岸壁崩落状況



町有施設のファシリティ マネジメントについて

川上 昇

【問1】公共施設の維持管理や更新などに係る財政負担は中長期的な観点で計画することが重要。これらの総合管理計画はどのようなコンセプトで何時策定したか。

【答1：町長】財政負担の軽減、平準化を目的として老朽化対策更新、総合計画など長期的視点に立ち、平成28年3月に策定した。

【問2】個別施設計画や施設毎の具体的な取り組みは。対象となる財産、不動産の計画について、どのような感覚を持っているか。

【答2：総務課長】行政施設、教育関係施設、町営住宅施設現地調査がほぼ終え現在取りまとめ中で、令和2年3月の策定を予定している。20年後にどうあるべきかを総合計画で策定しているが、現施設の床面積の約10%は削減した方が良く考え、将来10%の削減を目標に個別計画を立てている。

観光客の受入れ体制の整備について

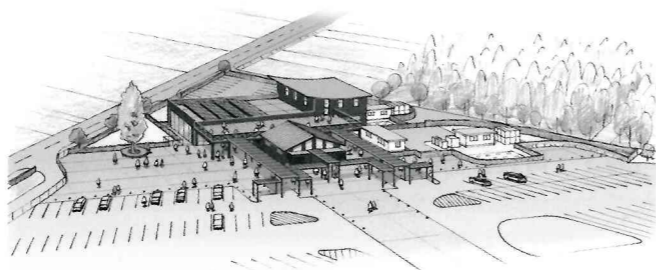
【問3】インバウンドや外国人に対するサービス提供は広域的な行政の連携が不可欠と考えるが、西都児湯エリアでそのような協議はあるのか。

【答3：町長】西都児湯観光ネットワークという協議会はあるが、インバウンドに関する協議はまだない。

【問4】通信機器を対象としたWi-Fi設備の通信環境、川南PAやホテルでの外国人に対する言語対応について、町はどのように考えるか。行政主導というスタイルが必要であると思うが如何か。

【答4：産業推進課長】現在、宮崎フリーWi-Fi設備を運動公園など町内数か所に設置している。今後、公

共施設に対し設置希望があれば検討したい。川南PAにもWi-Fi設備を設置する。ホテルの場合、補助金の対象となるので相談して欲しい。言語対応は、川南PAにインバウンドが多いので多言語の案内看板等を設置する考えである。確かに町が主体となって実施していく必要がある。観光協会等、関係団体と連携を図り推進して行きたい。



川南PA隣に建設される利便施設のイメージ図（町役場HPから）

町職員のコンプライアンスについて

【問5】県内で公務員の無免許運転の報道が続いているが、町役場ではどのように職員の運転免許を確認しているか。

【答5：町長】現在のところ令和元年10月31日に免許証の確認を行った。これまで不定期に提出確認という形をとっていたが、来年度から4月当初に免許証のコピーを提出させる予定である。

【問6】職員の交通違反について、町として個々に把握しているか。職員が交通違反を起こした場合、どのような対応をとっているか。

【答6：総務課長】服務規程により私用時も含めて全て報告することになっている。各所属長の指導頼末関係を含めて町長まで報告することになっている。

逸脱した失態を演じ、一昨年より約3億円寄付額が減少し、一昨年まで下位にあった高鍋、新富両町の半分以下の寄付額になっているのに、執行機関は失態による減収責任をとることもなく、11月臨時会において執行機関は給与を上げる条例を提案し、給与を上げているが、給与を上げるだけの根拠のある、ふるさと納税増収策があるのか。

【答1：町長】給与の話がだが、人事院勧告に従ったことなので、ふるさと納税減収とは直接的に関係ないと思っている。詳細については担当課長に説明させる。ふるさと納税ができたおかげで地元の産業が活気づいているのは事実であり、それをしっかり説明できる範囲で財政として支出していく。

【答1：会計課長】納税額が前年と比較し3億円ほど



ゴミ問題

内藤 逸子

【問1】年々ゴミの総排出量に占める燃えるゴミの量の割合が上がっている。そのため、処理単価の高い燃えるゴミの量が増えると、処分費用が上がる。きちんと分別して燃えるゴミの量を減らす。1月より二重袋は回収しないとのことだが、ごみを大幅に減らしていく課題は、地球規模の環境・資源、地域の環境をまもる問題にとっても、自治体の財政支出の無駄をなくして、町民のための予算を確保するうえからも、待ったなしの重要課題ではないか。

【答1：町長】平成29年度と平成30年度を比較すると1.9%の増、燃えるゴミの中に危険物が入っていることがわからないので、二重袋・中身の見えないものは回収しないことにした。リチウム電池はリサイクルの許可を取って集める方向で検討中である。ゴミのカレンダーは来年度から収集日の入ったものにする。ごみについての広報はわかりやすい内容を充分考える。

給水スポットについて

【問2】水分補給は、誰もが生きていくのに欠かせない基本的人権だ。そのインフラを整えるのは、公共の責任。児童公園や公園に水飲み場が設置されているが、元栓がしめられている。行事で利用者がいるときにはカギを開けてもらえないか。給水スポットを増やし、利用を広げて使い捨て容器を減らすことは、地球温暖化防止のために、使い捨て容器入り飲料の使用を減らし、水道水の飲料を推進することで、環境負荷の低減にもつながる。

【答2：町長】給水スポットを増やす新たな計画は考えてない。公の施設ではほとんど止めている。要望が

あるところは改善する。

宮崎森林発電所の廃棄物について

【問3】チップを燃やすときに砂も一緒に燃やしている、灰と砂は別々に出ていて、砂との説明だが、どの砂か。一度燃やしているのに産業廃棄物では。ダイオキシンは含まれていないのか。調査は町でしないのか。「野積み」これで良いのか。野積みされた砂は風でまわりに飛び散っている。周りの町民がこまっている。健康被害が出てからでは遅い、産業廃棄物としての管理になっていて、問題はないとの認識なのか。

【答3：町長】灰は堆肥の材料として使用していると報告である。砂は再利用のため置いている。ダイオキシンは混じっていない。提出義務はない。砂の堆積量を減らして頂くように、飛散防止は話し合っていく。

子どもたちの成長を保障する子育て支援策について

【問4】未成年対象の任意接種ワクチン接種費用の助成はどのようになっているか。ロタ、おたふく風邪、インフルエンザ、三種混合、今後の計画は。

【答4：町長】ロタ、おたふく風邪、インフルエンザについては半額程度補助、三種混合については来年度から半額程度の補助実施を予定している。



【追記】

前号議会だよりにおいて、一般質問（内藤逸子）後期高齢者医療の保険料滞納処分はどうなっているのかの答弁が「滞納者はいない」ではなく「滞納処分はしていない」でした。お詫びして訂正いたします。



ふるさと納税制度 について

児玉 助壽

確保向上策について

【問1】ふるさと納税制度は、自主財源比率が低く国の財源に依存する本町においては、貴重な自主財源獲得の手段であり、その成果次第で町の実施する全体事業予算に影響を与える事は、町執行部におかれても周知のとおりであるが、町の直近のふるさと納税寄付状況は、一昨年度は都城市、都農町に次いで県下3位の確保額となっていたが、昨年度はふるさと納税制度に

減額になったが、今後も国の指定に基づいた定義の通り増収対策をとっていききたい。

【問2】収入減なのに人事院勧告に従い給与を上げたら、町財政が破綻するのでは。

【答2：町長】以前は3割自治と言われた本町もふるさと納税のおかげで自主財源が4割になってきたが、当然、支出する以上、収入とのバランスは常に考えている。

【問3】自主財源不足は町政発展の停滞に直結するといっても過言ではないが、先日、政府が大口寄付の見込める企業のふるさと納税の税控除について3割控除を6割控除にふやすと表明しているが、企業ふるさと納税対策を講じていくべきでは。

【答3：会計課長】企業ふるさと納税の税額控除割合

がいわれたとおり3割から6割に引き上げられる予定になっており、それと損金算入と合わせると寄付額の9割が法人関係税に係る税額控除の措置が講じられるように、その制度自体の事務の簡素化、迅速化等、企業が寄付しやすい状況になるよう検討されているので、関係課と連携をとり、企業版ふるさと納税に取り組んでいきたいと思っている。

【問4】納税額の多少が返礼品の良し悪しで決まるが、川南町オンリーワンの返礼品を開発し地場産業の活性化を図るべきでは。

【答4：副町長】オンリーワンになるために水面下で開発に力をいれているところである。



マイナンバーカードの 利便性向上は

中村 昭人

【問1】全国でのマイナンバーカードの普及率は13.0%程度であるという。本町における普及率について伺いたい。

【答1：町長】11月10日現在で申請が3,314件に対し交付は3,262枚。交付率は20.7%となっている。これは県内全体では6位、町村では1位である。

【問2】マイナンバーカードを持つことでの利用者の利便性について理解が深まらないように思うが、今後利便性はどのように向上するのか。

【答2：町民健康課長】2020年2月よりコンビニで住民票の写し(世帯票)、印鑑登録証明書、課税証明書、所得証明書の4種類が窓口交付と同じ料金で取得できるようになる。

【問3】高齢者の移動手段確保のため、自治体が直接マイナンバーカードにポイントを付与する形でバスやタクシーなどの交通機関利用時の運賃補助は出来ないものか。



【おもて面】

【うら面】

※総務省ホームページより

【答3：まちづくり課長】自治体が総合的な地域ポイントを付与することは出来るので、利便性の向上にはつながると思うが、高齢者の移動手段の確保に繋がるかどうかは未知数であると考えている。

太陽光発電の設置に関するルール作りが必要では

【問4】2012年以降、国の再生可能エネルギー政策の推進にあわせた電気の固定買取制度、また手軽さや比較的設備に対する投資が少ないことなどもあって、町内を見ても太陽光パネルは急激に普及してきたように思う。本町では町内の太陽光発電施設について把握しているのか。

【答4：町長】設置する際の届出義務などは無いことから、償却資産の申告でしか把握は出来ないが、現在は町内に大小157か所の太陽光発電設備が設置されているようだ。

【問5】急速な普及に法の整備が追い付かず、乱開発による住環境や景観への影響が全国的に出ており、本町でも台風で隣の敷地のパネルが飛ばされ庭や家の壁を壊した事例もある。国は2017年にガイドラインを定めた。また、新富町では設置に際し届け出を必要とする条例を定める動きがあるが、本町でも条例やガイドラインの制定の考えはないか。

【答5：町長】新富町の条例もだが、今回、全国の自治体が動き出そうとしている。我々も一緒になって参考にしながら考え、契約期間が終わる今後に向けて、パネルの廃棄など、さまざまな問題が想定されることは前もって取り組みたいと考えている。



南海トラフ地震対策 について

谷村 裕二

【問1】30年以内に発生が予想される巨大地震における川南町の被害想定は、家屋全壊3,400棟、半壊2,500棟、死者600名、負傷者850名となっている。防災計画に沿って諸事業を実施していると思うが具体的な対策や取り組みについて伺う。

【答1：町長】国を含め構造物で災害を防ぐという方向をとってきたが、まずは避難、人命が優先であることを踏まえ、ハード面・ソフト面で先を見据えた対応を今後も行う必要があると認識している。

【答1：まちづくり課長】「地域防災計画」に基づき防災業務を行っている。川南町SOSメール、防災無線の利用、ハザードマップの周知、また、避難誘導灯の整備、各自治公民館に備蓄品の備えも行った。災害協定は県、他地公体も含め18件と結んでいる。

【問2】広域に大規模災害が発生すれば一番に電気、水道が遮断されるが、災害時の生活用水確保のため町内の井戸に人カポンプ設置の考えはないか。

【答2：環境水道課長】国の復旧試算以下の内容で何らかの対応をするという検討は必要かと考える。また、町内の平成15年の総井戸数は1,255件あり、全国的には災害時に井戸水を近所の方に提供する災害時協力井戸の登録制度を設けている場所もある。先進地の情報収集を行い災害時の対応として、可能な方法の模索は今後の検討課題と考える。

町職員の人材育成について

【問3】現在、民間企業では、来年度入社予定の職員

に資格取得受験の準備をすでにさせている企業もある。町は地域の行政を担い、職員はそれぞれが行政サービスの担い手である。町は時代の変化に対応する人材育成を求められているが、人材育成の現状と職員の資格取得状況及び今後の人材育成システム構築について伺う。

【答3：町長】民間であれ公的な機関であれ、最終的には人材が大事で私もそう思っている。

【答3：総務課長】教育、研修状況は、市町村アカデミー、また、県市町村振興協会主催の研修センターなどの研修を計画的に受講しており、年1人2回以上の受講を目標と定めている。職員の資格取得者は保育士が25名、保健師が10名、管理栄養士が2名などである。自己能力向上のための資格・免許取得に関して特に定めはない。また、町独自の資格取得制度や人材育成目的のシステム構築も現在、計画はない。

【問4】現在、町内に226名の外国人就労者や研修生の方々が在籍している。町民との親近感、信頼感向上のため、また、インバウンドなどの期待向上のため外国語会話の修得など必要と考えるが、その対応や現状について伺う。

【答4：総務課長】現在は、それぞれ担当の窓口等の職員が対応している。外国人労働者雇用は事業主も同席し、窓口手続の支援をしている。

【答4：町民健康課長】外国人労働者、研修生の方も母国で日本語の研修を受け、ある程度の簡単な日本語での会話ができるレベルである。窓口でトラブルになるケースはなく日本語で対応が可能である。

【答4：産業推進課長】現状では、外国人の方々の交流のイベントの計画は考えていない。



地域活性化拠点施設 について

河野 禎明

【問1】地域活性化拠点施設で売れる地元の土産品開発が遅れているようだが、地元の食の専門家などに参加していただき早急に行政、民間の力を合わせて地元の特産品、レストランのメニュー等を開発するチームづくりが必要ではないか。

【答1：町長】そういうつもりで只今検討している。

【答1：副町長】PAの取締役会では川南の食材を利用して川南らしさを打ちだすため食の専門家2~3名からアドバイスを受け、話し合いをしている。

【問2】川南では野菜果物をたくさん生産している。どうしても市場に出せない青果物が大量に発生してい

るが、加工することで地域活性化拠点施設やおすず村等で販売できる商品を作ることができると思う。川南にはどうしても加工場が必要ではないか。

【答2：副町長】専門家に打診したが農家個人、町が作る加工場は販売の確保、味等の理由で経営が非常に難しいと指摘を受けた。パーキングの横のテストキッチンが完成したら農家の要望・専門家の指導を受け研究を続けて実現に向けて努力したいと思う。

自治公民館制度

【問3】川南西自治公民館の敬老会は川南小の体育館であったが、各地区の参加者が少なく、また飲食もできないので楽しくないと評判だった。各分館の公民館で開催できれば知人、友人と会話もはずみ参加者も多くなると思うが。

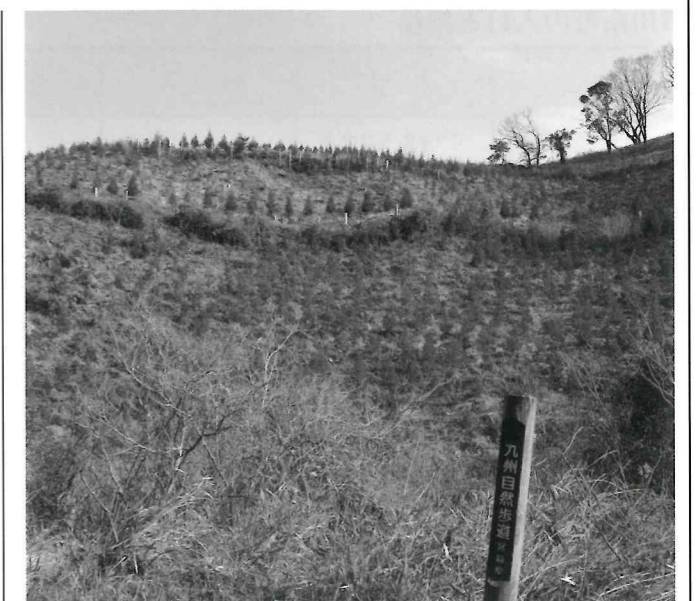
【答3：福祉課長】敬老会の運営は各自治会の役員の

判断にまかせているが、西自治公民館は各地区の役員と話し合いを続け体制を整えば、各分館での敬老会は可能だと思う。

災害対策

【問4】細の国有林の伐採、町営牧場から込ノ口、沓袋方面の伐採、青鹿からの市納方面の山の伐採で想定外の雨でなくても危険な状況になっている。急いで対策できないか。

【答4：産業推進課長】伐採した山は急いで植林したいが、現在杉の苗が足りなく令和3年から植林できる様に事業者と協議中である。



村上込の口林道・伐採後の植林状況

文教産業常任委員会行政視察報告

廃校跡を利用した道の駅を学ぶ

令和元年11月、地域活性化の取組み並びに公共交通空白地域への対処と工夫をテーマに千葉県を訪ねた。9月、10月に台風15号、19号、更に大雨に見舞われながらも私たちの視察依頼を快諾された先方の皆様に感謝したい。

鋸南町・道の駅保田小学校は、名前の通り廃校跡を遊休施設の利活用として株式会社共立メンテナンスが指定管理者として業務運営。県南部の中山間地域にありながら、高速道、国道、県道、更にJR内房線も走る交通の要衝である。町の人口はこの30年間で4千人減の8千人、高齢化率は45%、子どもの出生数は年間30人という危機的数値が、地域の人々を動かしたのであろう。そして近隣と合併もせず、町の地域資源を大切に、住民が力を合わせてようやく事業が本格化して来た。開業1年目で売上高は6億円、レジ通過客30万人、来場者数は推定60万人という結果を生み出しており大いに注視すべき拠点施設である。このほか南房市の道の駅『富楽里（ふらり）とみやま』、市原市農業センターと敷地を共にした道の駅『あずの里いちばら』も同様に視察した。

市原市では公共交通の取組みとして交通空白対策について伺った。対象となる住民は人口の13%で3万人程度とのこと。現対策としてコミュニティーバスが2路線（対象者6,920人）、デマンドタクシーは3地区（同14,200人）あり、それぞれ地域の協議会（委員会）が運営している。ただ全ての運行が運賃収入や地元負担金では賄えず、バスは市から、タクシーは国と市から補助を受けていることは申し添える。勿論これら以外にも新規運行を願う要

望があり検討中とのことだが、我が町と比べ人口や財政の規模で事業成功の可否があることを痛感した。

最後に、道の駅保田小学校は先の風雨により甚大な被害を受けた。旧体育館を利用した物品販売所は外壁がほぼ全壊し、やむなく休館している。ただ、校舎跡を改築した宿泊所横のテラスで営業しており、事業運営の魂を見せつけられた。我が町の拠点施設運営に向けた動向も注視しながら見守って行きたい。市原市の交通機関空白地域対策運営は、何れも地域住民で構成する運営協議会（委員会）である。助成金なしの運営ではないが、自ら立ち上げた協議会の事業運営は見習うところがある。

今後とも視察結果を存分に利活用すべく研鑽に努めたい。
【副委員長：川上 昇】



道の駅保田小学校の2階宿泊所横では、休館に伴い所狭しと物品販売が行われている。

■川南町の人口と推移

毎月1日現在の現住人口

	人口	転入	転出	自然動態		世帯数
				出生	死亡	
令和元年11月	15,357人	24人	28人	8人	19人	6,245世帯
令和元年12月	15,348人	25人	29人	8人	13人	6,246世帯
令和2年1月	15,333人	59人	63人	8人	19人	6,241世帯

編集後記

新しい年が始まりました。昨年十二月議会の議会日よりです。広報委員六人で力を合わせて、町民の皆様に議会の様子をいかに伝えるのが良いのかの模索をしながら編集しています。私は、片付けが苦手です。片付けの基本は、物を定め、た所に置くことを決めて、必ず元の位置に戻すことが基本です。孫からも片付けのスイッチを入れられました。順番を決めて取り組んでまいります。

(内藤逸子)

委員長 徳弘美津子
副委員長 谷村 裕二
委員 川上 昇
米田 逸子
福岡 正直
仲次

編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者：川南町議会議長
編集者：議会広報編集特別委員会
印刷所：(有)アックプリント